

自民資金、票集めに使用

68年の琉球政府主席公選

2022/4/17 21:07 (JST) 4/17 21:21 (JST) updated

© 一般社団法人共同通信社

トピック

政治

「10増10減の話してない」

デジタル人材、330万人確保へ

那毛島への基地整備、工期4年

[このトピックを見る >](#)



首相官邸を訪れた（左から）沖縄自民党の吉元栄真副総裁、西銘順治那覇市長、佐藤栄作首相。右端は沖縄自民党の宮城武事務局長＝1968年7月

タグ

政治

米軍統治下の沖縄で1968年11月、初めて実施された琉球政府の行政主席公選で、親米保守系候補の西銘順治氏側が、本土の自民党から70万ドル超の資金を複数回に分けて受け取り、首長への票の取りまとめ依頼に使っていたことが17日、元陣営幹部の証言で分かった。巨額資金は米国系の銀行などを経由して提供された。

沖縄の即時無条件全面返還を掲げる屋良朝苗氏の当選を懸念する米側が、選挙資金のテコ入れを自民党に促したことは外交文書で知られていたが、証言で使途や提供の方法が初めて明らかになった。

自民資金受領 票集めに

68年主席公選 保守系元幹部が証言



宮城武氏

1972-2022
復帰50年へ

米統治下の沖縄で1968年11月、初めて実施された琉球政府の行政主席公選で、親米保守系候補の西銘順治氏側が、本土の自民党から70万ドル超の資金を複数回に分けて受け取り、首長への票の取りまとめ依頼に使っていたことが17日、元陣営幹部の証言で分かった。巨額資金は米国系の銀行などを経由して提供された。

(3面に連関)

たことは外交文書で知られていたが、証言で使途や提供の方法が初

めて明らかになった。西銘氏陣営の元幹部で、保守政党「沖縄自民党」の事務局長を務めた宮城武氏(88)が共同通信の取材に「今年は復帰50年の節目。知っていることは話してよいと思った」と語った。

米公文書によると、自民党は68年8月、西銘陣営に72万ドル(当時のレートで2億5920万円)の資金提供を確認。沖縄自民党の吉元栄真氏副総裁が窓口となつた。

宮城氏によると、当時の沖縄の通貨はドルだったため「円建ての援助をドルに切り替え

ないといけなかった」という。沖縄にあった米国系の「アメリカス銀行」などを経由する仕組みを構築し「2、3回に分けて受け取つた」と述べた。

地元財界や米商工会からの献金も含む巨額の選舉資金は、集票依頼のため「吉元氏が各自治体の首長を呼んだ」。20ドル、10ドル、5ドルとそれぞれ分けた箱を机の下に置き「情勢を聴きながら手分量で金をつかみ、茶封筒に入れて渡した」という。

巨額の資金提供もかねて西銘氏は敗北。同じ保守系で行政主席だった松岡政保氏は提

供資金を預けていた口座から13万ドルがなくなつていて、吉元氏は「西銘氏の後援会に渡した」と主張したが、確認できないままだつた。自民党の調査に使途を報告

の後援会に渡した」とできなかつたことで、「沖縄自民党に対する自民党の信用は失墜した」と振り返つた。

1票千円超で買収か

68年主席公選

米統治下で初めて実施された琉球政府の行政主席公選で、日米両政府は、親米保守系の候補勝利へ工作を重ねた。沖縄県公文書館所蔵の米公文書では、沖縄自民党が1票当たり「1000～1500円」で買収をしていたとの記録もある。米銀行経由で得た多額の資金が原資となつた可能性もありそうだ。（1面に関連）

基地抵抗増を警戒

復帰
50年へ

在日米大使館が1968年8月に沖縄の高等弁務官に宛てた電報による



首相官邸を訪れた（左から）沖縄自民党の吉元栄真副総裁、西銘順治那覇市長、佐藤栄作首相。右端は沖縄自民党の宮城武事務局長=1968年7月

と、保守系の西銘順治氏を支える「沖縄自民党」の吉元栄真副総裁は8月15日、自民党的福田赳氏幹事長と面談。同月21日に28万ドル、9月16日に22万ドル、10月15日に22万ドルを受け取る確約を得た。一方、資金の輸送方法は定まらなかつた。大使館は「確実な輸送の仕組みを確保し、米国民政府は誰にドルを運んでほしいのか、吉元氏に尋ねるべきだ」と促した。

西銘氏が敗北すれば「在沖米軍基地の特権的地位への抵抗が強まる一方、即時の祖国復帰を訴える本土と沖縄の勢力は勢いを増すだろう」と警戒した米政府。在日米大使館は68年9月、沖縄自民党の広範囲な選挙買収は「一般常識」との情報源の見方を、金額と共に米国務省に報告した。

日本が公開した68年6月の駐米大使の公電では、米側が日本側に「本土民党委託が手遅れになることが最も心配。沖縄への選挙資金送金方に改善について（自民党に）申し入れた」と伝達していたことも判明して

革新優位に焦りか

法政大沖縄文化研究所の村岡敬明国内研究員の話 主席公選で自民党が沖縄自民党に資金提供を確約した事実は知られているが、その後の経緯は不明だった。それだけに、西銘順治氏陣営の元幹部の証言は貴重といえる。日米両政府は、基地の無条件全面返還を掲げる革新の屋良朝苗氏が選挙戦を優位に進めていたことに焦り、資金援助など露骨な肩入れにつながったのではないか。

ただ、屋良氏が当選したのは自然な流れだった。米国民政府は住民の土地を強制収用して基地を拡張して自治を制限していた。沖縄県民の鬱積した怒りや悔しさは計り知れない。西銘氏の人柄や政策が敗因ではない。

いる。
日米両政府は、県民が長年求めていた国政選挙への参加実現などを西銘

裏工作を展開した。両政府は復帰前の国政参加は水面下で容認していた

氏の実績作りに利用するが、西銘氏が検討するよう要請した後に、合意を発表する形式を取つた。

